

## 共同研究調査概要報告（2013年度）Ⅳ

## 「アントレプレナーシップ研究」グループ調査報告

## 『アントレプレナーシップ研究』グループ

吉 野 忠 男

1. 「サッポロバレー」調査
2. 調査結果からの示唆
3. シリコンバレー調査（2014年3月16日～3月26日）
4. その他（研究会活動、情報収集活動など）

「アントレプレナーシップ研究」グループは、企業家活動として創業、そして成長のプロセスにおける、ある特定地域の集積およびその集積実態、状況について経年にわたり訪問調査を実施している。その中で、「サッポロバレー」は道央圏のIT産業の集積地として全国レベルの関心を集めている。それは、中小のIT企業が自発的に集まり、集積したからに他ならない。IT産業を含め産業の集積は、国や自治体が主導することで成立するケースが多いが、「サッポロバレー」はIT企業の創業者や起業家とその人的ネットワークを効果的に活用し形成したケースとして他に例がない集積地といえる。しかし、2002年のITバブル崩壊以降の状況は、意欲的な取り組みはあったものの、「サッポロバレー」の象徴的な存在であった「札幌 Biz Cafe」が移転したこともあり新たな展開に大きな期待が寄せられている。

こうした状況を踏まえ、本年度は、「サッポロバレー」のようなIT産業の集積をもたらした、あるいは促進した政策に注目し、北海道のIT企業の黎明期といわれる1980年代からの政策策定の状況を分析、検討することとした。

## 1. 「サッポロバレー」調査

## 1-1 平成25年度第1回調査（9月16日から21日）

本年度は、第1回サッポロバレー調査として9月16日から9月21日まで実施した。

本調査は、各種政策に関して北海道 IT 推進協議会の専務理事から状況確認を行うことができた。また、絶版となった書籍、資料を入手することができた。これらの資料は、1980年代から現在に至るまで当時の状況から IT 企業の推移、スピンオフの状況そしてサッポロバレーの形成プロセスがあたかも点と点を結びつけるかのように全体像を明らかにするものであり、現在の研究に大いに貢献することになった。また、サッポロバレー形成の中心的な役割を果たした人物、支援・協力した人物等の人的相関が明らかになることも期待される。引き続き、インタビューの結果および資料をもとにさらに詳細な分析を行っていきたい。

## 1-2 平成25年度第2回調査（3月11日から3月13日）

前回の調査を踏まえ、主要な人物への聞き取り調査を依頼したが、調査結果をもとにした論文の作成、書籍の出版に言及すると、慎重な姿勢をみせたことから調査結果の大幅な見直しを行うことにした。その結果、資料に散見される人物名、企業名が一連の資料と符合することが多く、サッポロバレーの形成には、人的な関係が背景にあり、その人物の交流から集積を具体化したものと推量される。今後は、こうした主要人物への聞き取り調査を重点的に行い、潜在化した事実の顕在化を図っていきたいと考えている。

## 2. 調査結果からの示唆

現在、「札幌 Biz Cafe」において重要な役割を担っている関係者から各種資料を入手した。この中で、「札幌 IT カロツェリア」に関する情報は、札幌の IT 企業がどのように取り組むべきかを方向付けたものであり、当時（2003年）の基本的な考え方を示しているものとして貴重な資料となった。

また、一般社団法人北海道 IT 推進協会からは、入手が困難であった「サッポロバレーの誕生」および「サッポロバレースピリット」を借用させていただいた。「サッポロバレー」の構成メンバーの創業以前、創業時の状況が創業者のインタビューのほか関係者のインタビューを交えて記述されている。当時の状況を知る上では、貴重な情報、資料を入手することができた。

以上の調査結果およびインタビューを通じて、北海道経済産業局（平成24年度関

係者インタビュー)、北海道、札幌市(平成24年度関係者インタビュー)の取り組みとIT企業の活動が政策を通じて密接に関係していることが明らかになってきた。IT産業の推進からみれば政策の策定、施行はIT企業に何らかの影響を与えているものであり、また、行政の政策策定においてIT企業が何らかの働きかけを含め影響を与えていることは議論するまでもない。しかし、実際には、北海道経済産業局、北海道、札幌市の政策とIT企業がどのような関係、どのタイミングでどのような政策が施行されていたのか、このように考えると「サッポロバレー」形成プロセスにおいて何らかの関係性が認められるものと考えられる。これを時系列に検討していくと「サッポロバレー」形成プロセスと符合している。

北海道のIT産業に関する政策は、北海道経済産業局、北海道が主体に行い、それぞれが独自に政策を策定し、実施している。「サッポロバレー」は、「テクノパーク構想」等のIT産業の立地造成を促進した札幌市が1970年代後半から意欲的に取り組んできた成果といえる。つまり札幌市は国、他自治体に先駆けてIT産業の振興を政策的に取り組んできたのである。

こうした政策の策定、実施が1980年代からどのように行われてきたのか整理すると以下ようになる。

北海道経済産業局は、1982年に従来の商工課重工業係を機械情報産業係に組織変更を行っている。当時は、「ハドソン」「ビーユージー」「デービーソフト」が創業から成長期に至り、北海道のIT産業が注目された時期であった。同時期に、北海道ソフトウェア協会<sup>1</sup>(1982年)が設立された。さらに北海道ソフトウェア事業協同組合(1984年)、北海道情報処理産業懇談会(1985年)、日本システムハウス協会北海道支部(1986年)がまさに毎年のように設立された。

1986年には、IT産業の集積地となった「札幌エレクトロニクスセンター・札幌テクノパーク<sup>2</sup>」が完成した。これは、米国シリコンバレーを手本としてIT産業の集積を図ろうとした政策の成果であった。事実、当時の情報産業を代表する大手電機メーカー、情報関連メーカーが相次いで進出し、情報産業の一大拠点を形成するこ

<sup>1</sup>但し、この協会はIT企業の有志が同業者の連携、協力を意図した意欲的な取り組みの結果である。

<sup>2</sup>札幌テクノパークは、「サッポロバレー」のある札幌市内中心部から車で50分程度離れているが、この札幌テクノパークを含めて「サッポロバレー」と呼ぶこともある。これは産業クラスターからの視点であり札幌をIT企業の一大集積地とみた場合と考えられる。

とになる。1987年には、北海道コンピュータディーラー協会が設立されている。

こうした IT 産業の支援体制、集積促進を背景に、北海道経済産業局が1989年に情報産業ビジョン策定を行い、将来の情報産業の人材育成を「高度人材問題」として提起している。この当時の政策は、IT 企業が成長する上で人材需要に応えようとする意図があり、IT 企業の直接的支援が重視されているかに思える。

また、当時は、「バブル期」に当たり IT 産業はさらなる飛躍を遂げ IT 産業全体で売上高において1,000億円を突破することになった。この頃から IT 産業支援の協会から北海道ソフトウェア技術開発機構（1991年）、北海道マルチメディア協会（1994年）が設立され、IT 産業の将来、方向性を検討する体制づくりが始まっている。

1990年代後半となる1997年には、そうした方向の強化を意図し、北海道経済産業局は機械情報産業課から情報政策課に分離新設を行った。1998年 IT レポート「北口ソフトウェア回廊」による IT ベンチャーの進行を推進することになる。北海道経済産業局は、JR 札幌駅周辺に IT 企業の集積を指向していたかに思える。ここにサッポロバレーの形成の端緒が認められ、先駆的な企業3社からスピノフしたメンバーが起業し集積することになる。さらに北海道経済産業局は、2001年スーパークラスター振興戦略（情報・バイオ）策定／産業クラスター計画を推進し、「集積内活性化」を図ろうとした。この段階で、IT 産業全体の売上高は3,000億円に達し、北海道の一大産業に躍進することになる。

しかし、1997年11月の北海道拓殖銀行の破綻を契機に北海道経済が低迷する中、IT 産業に活路を見出し、当局が矢継ぎ早に政策を打ち出した嫌いはあるが、IT 産業全体の売上高は着実に伸長することになった。札幌市の行政区に立地する企業の産業促進であり、北海道経済低迷からの脱却を考えると札幌市、北海道経済産業局が主体的に取り組んでいた。

これに対し、北海道経済産業局や札幌市と比較すると控えめといえる北海道は、1990年代から産業クラスターを推進していた。その上で、IT カロツツェリア構想／知的クラスターを推進することになる。IT 産業界においても支援体制の統合を図るべく北海道ソフトウェア協会、日本システムハウス協会北海道支部、北海道コンピュータディーラー協会、北海道マルチメディア協会が統合され北海道 IT 推進協会が2003年に設立されている。2007年には北海道経済産業局により IT 産業と地域産業の好循環を形成するために北海道 IT イノベーション戦略策定が実施され、2011年に

は新たな「北海道 IT スタイル」を確立するために北海道 IT アジャイル戦略が作成されるに至っている。

以上のように行政の取り組みは、時系列的にも IT 産業推進と集積、拡大と符合している。しかし、その取り組みは、第一に、札幌市がハドソン、デービー、BUG の 3 社と緊密に連携<sup>3</sup>していたこと、第二に、北海道経済産業局はやはり北海道の中の IT 産業の育成、そして札幌市への集積を意図していたこと、第三に、北海道は北海道全域で展開する産業クラスター政策の一環として、札幌市に集積する IT 企業と捉え支援していたように思われる。それは先駆的に取り組んでいた札幌市の政策をさらに推進するということではなく、それぞれの立場からそれぞれの枠組みで支援を行っていたものといえる。もっとも行政当局の立場、役割の違いを考慮すれば、それぞれの政策に裏付けられた取り組みを行うことは当然である。しかし、異なる立場、役割を担う組織の政策が、同一地域の政策にどのように反映されるか、もう少し踏み込めば混乱を招くかは想像に難くない。まさに「同床異夢」の状況が現実化したものといえなくはないだろうか。

こうした「サッポロバレー」を取り巻く政策状況について、時系列に分析検討をさらにくわえることの必要性があるものといえる。継続して本調査を推進していきたいと考えている。

### 3. シリコンバレー調査（2014年3月16日～3月26日）

シリコンバレー調査は、IT 企業の現地調査を実施している。現在、ボーングローバルを志向した日本人起業家がシリコンバレーへの移住、起業に向けた活動が活発化している。日本貿易振興機構が2013年度に実施した「米国・カナダ進出日系企業調査」によれば日本から米国、カナダへの進出企業は増加しているとの報告がある。これは大阪府内 IT 企業が2012年度からシリコンバレーへの本格的な進出、それにとまなう国からの支援等があり、創業時から世界を視野に入れた事業展開が活発になっているとの情報を得たことから始まる。その中で、シリコンバレーの主要都市、地域であるサンノゼやサンタクララへの進出については、積極的な支援が展開されているとのことであった。

---

<sup>3</sup> 当時の札幌市職員の意欲的な取り組みがあった。その人物は IT 企業から高い信頼を得ていたと複数の関係者から指摘があった。

2013年4月に開催された「法政大学 地域研究センター 日米同時開催国際セミナー WEB ビジネスの最前線 シリコンバレー東京間を結ぶ起業家活動<sup>4</sup>」では、起業家の新たな起業のあり方が報告、議論された。IT分野に関しては、国境を越えた、いわばボーダレスの起業が加速的に拡大しつつあり、その拠点がシリコンバレーになりつつあることが明らかになってきている。

しかし、実際の現地、シリコンバレーを訪問してもそうした動きが活気を帯びている状況にはなく、まだ一部の動きに止まっているようであった。また、インテル博物館やテックミュージアムにおいてもIT分野における新たな動きを示唆するような展示もなく、何らかの取り組みを確認できることはなかった。その中で、大阪市内のベンチャー企業がシリコンバレーに進出計画があるとの情報を入手したことから今後調査対象にくわえ進出の実態を調査分析していきたい。

シリコンバレーの調査は、「サッポロバレー」がIT産業の集積地として模範としたところでもあり、「サッポロバレー」との比較検討を行うことを通じて、何らかの課題、新たな発見事項を模索しているところである。しかし、シリコンバレーはインテルをはじめIT分野の世界的企業が中核的な存在として影響力を発揮しているが、「サッポロバレー」は中小規模のIT企業の集積に過ぎない。集積自体の歴史は、その源流企業「ハドソン」「ビーユージー」「デービーソフト」3社の1970年代からの創業を考慮すれば、相応の歴史的プロセスを経ていることになる。IT企業の集積、形成プロセスをシリコンバレー、「サッポロバレー」それぞれに分析し、その上で比較検証することによって、まだまだ多くの発見事項が期待される。

今年度の調査においても課題の発見と新たな調査の必要性を実感することになったことにくわえ継続調査の重要性を再確認することができた。

#### 4. その他（研究会活動、情報収集活動など）

サッポロバレーに関する研究成果として、日本ベンチャー学会第16回全国大会（11月

---

<sup>4</sup>法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて米国 Plug and Play Tech Center（カリフォルニア州 サンーベイル市）とネット回線で結び公開の討論会を行っている。関西出身の起業家が、起業の経緯と米国進出の思い、進出時の課題等を披露している。現在の起業家の思考、とりわけIT分野の起業家の特性を知る上では参考になった。

23日24日沖縄大学）において「起業プロセスと政策 その関係と成果」（吉野忠男）を発表，報告した。サッポロバレーに関する一連の成果を踏まえ，他研究者との共著による集積，クラスター等に関する研究成果を平成26年度内に出版する予定である。

以上